



# 業界レポート

## 細幅織物業

株式会社CCイノベーション

令和6年1月

# 目次 -CONTENTS-

01. レポートサマリー
02. 基礎知識
03. 業界の動向
04. 今後の焦点
05. CCIのソリューション

## 基礎知識

細幅織物業の国内市場規模は約395億円で、石川・福井両県は全国有数の集積地である。小規模事業者の転廃業や大規模事業者への集約を背景として、製品出荷額、事業所数や従業員数は減少傾向が続いているが、1事業者あたり付加価値額は向上しており、生産性向上が次第に図られていると考えられる。その結果、従業員一人当たり給与にも改善傾向が見られる。

## 業界の動向

繊維業のサプライチェーンは多段階構造となっている中、細幅織物業はその中流に位置する。近年では、DtoC（Direct to Consumer）や自社店舗などを通じてエンドユーザーに直接アクセスしてニーズを吸い上げ、自社商品開発や技術革新に活用する取り組みも広がっている。

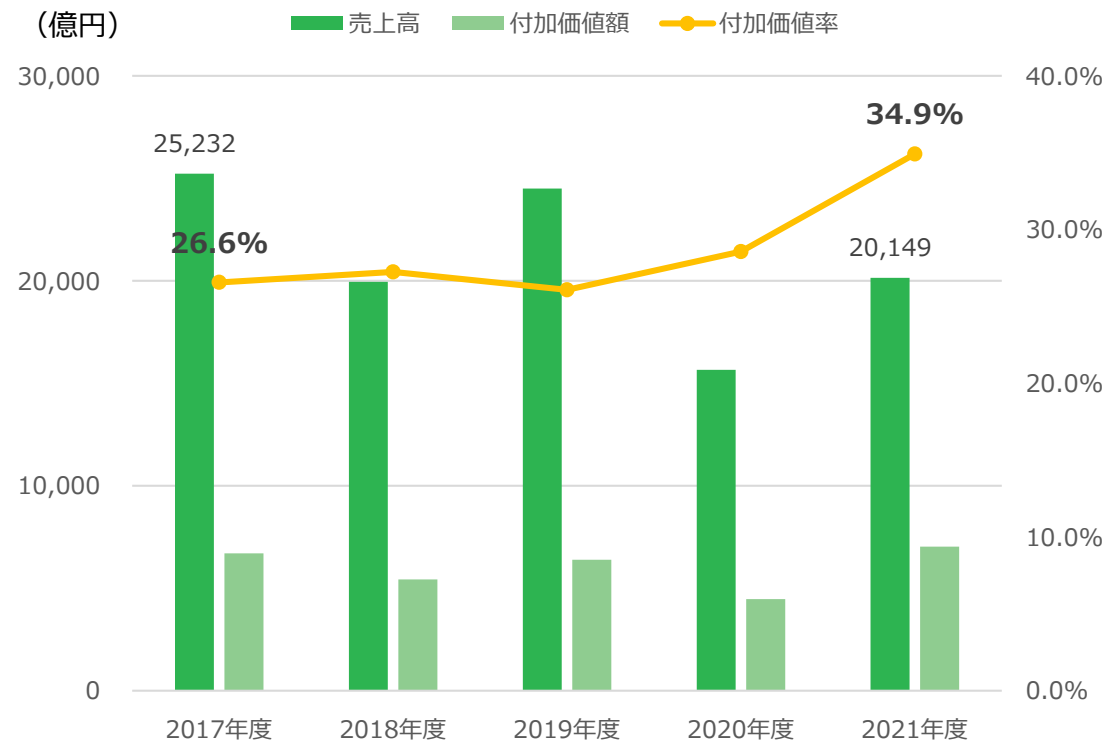
## 今後の焦点

人口構成や市場規模、グローバル化など、繊維産業を取り巻く環境は大きく変化しており、新たなビジネスモデルの創造が求められる。デジタル活用による生産性向上はもとより、将来的なサプライチェーン離脱リスクに備えたサステナビリティへの対応など、事業の持続可能性に関わる経営課題に計画的に取り組む必要があるのではないかと考えられる。

### 繊維工業全体の市場規模

繊維工業全体としての市場規模は約2兆円であり、**市場は縮小傾向**にある。一方で、**付加価値率（売上に占める付加価値額の割合）は徐々に増加傾向**にある。

繊維工業の売上高（億円）、付加価値額（率）

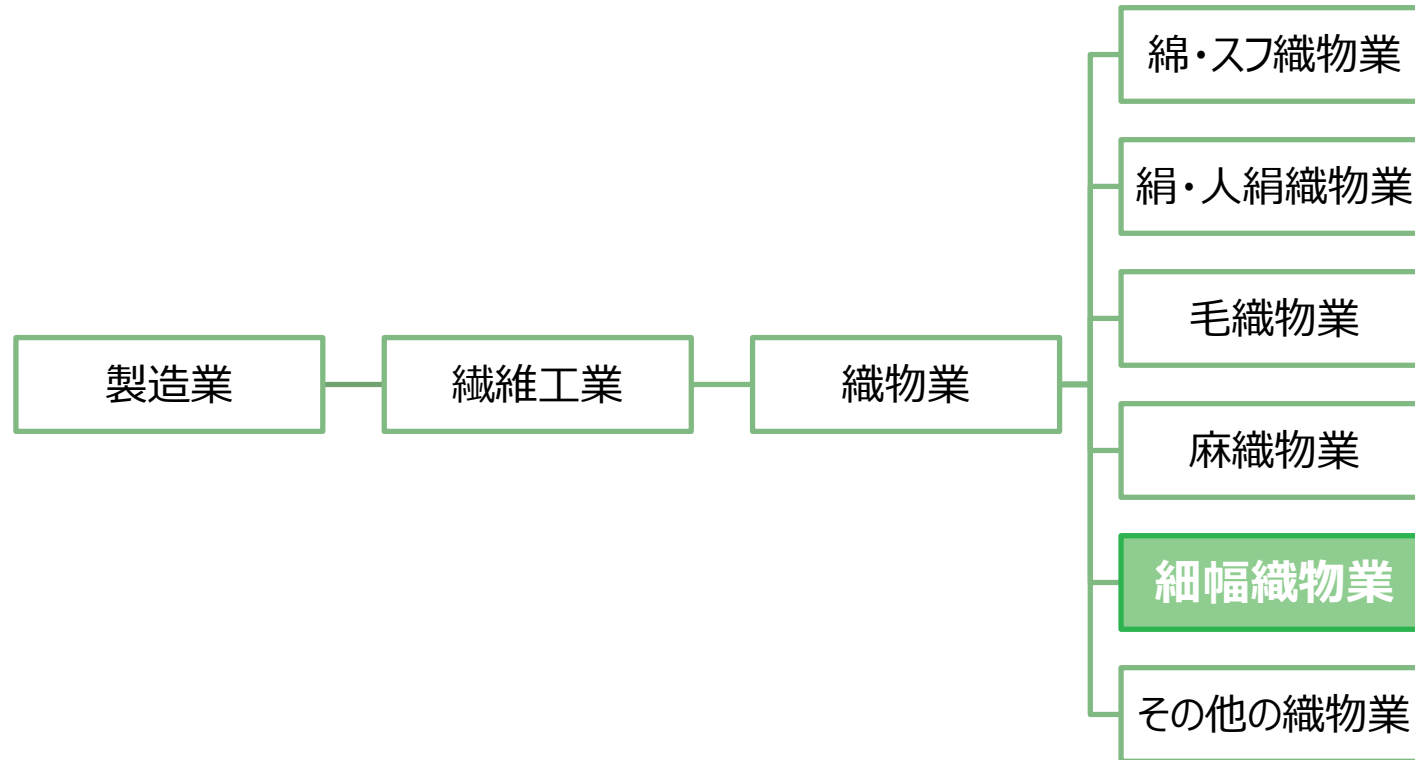


(出典：経済産業省「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を参考に当社作成)

The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

### 細幅織物業とは

日本標準産業分類によると、織物業のうち主に綿糸、絹糸、麻糸、レーヨン、スフ糸、合成繊維系などで幅13cm未満の「細幅織物」を製造する事業者を指す。



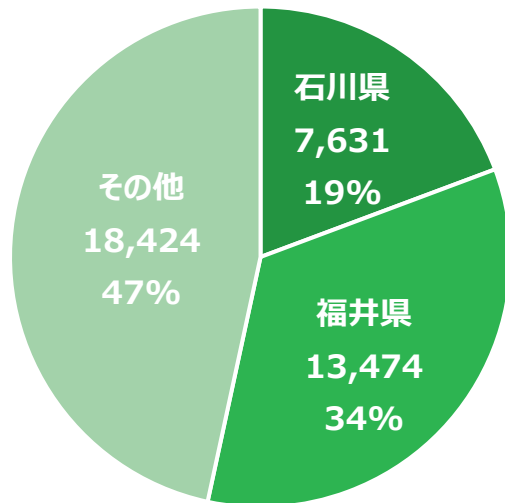
細幅織物	小幅織物	広幅織物
～13cm	～51cm	51cm～
		
テープ、ひもなど。シートベルトなどの産業用資材など。	ゆかたや着物などの和服地など。鯨尺9寸5分＝約36cm	洋服地やインテリア材、文房具や鞆、タオル、食品用ろ過布など。

### 市場規模（細幅織物業）

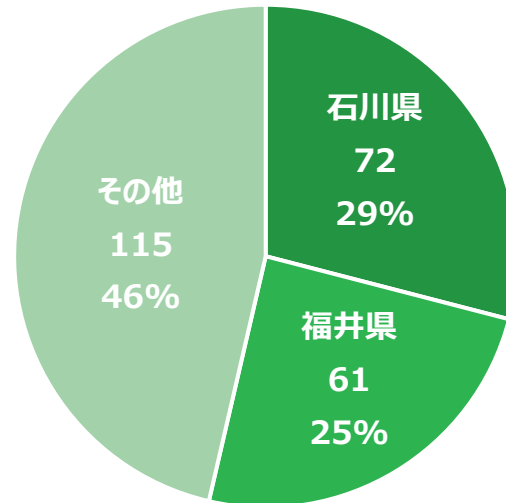
「細幅織物業」の2022年時点の国内市場規模（製品出荷額ベース）は、約395億円である。

細幅織物業において、**石川・福井両県は全国有数の集積地**となっている。福井県では、織マーク製造業やリボン製造業で圧倒的なシェアを占めている。両県合計で、製造品出荷額でも半数を超えており、事業所数および従業者数で全国の5割超を占めている

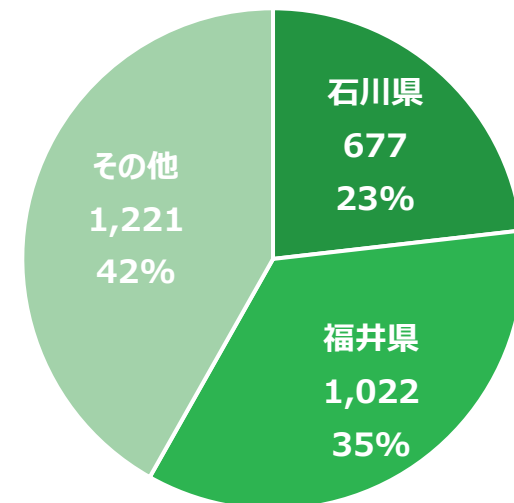
製造品出荷額（百万円）：全国39,529百万円



事業所数（所）：全国248所



従業者数（人）：全国2,920人

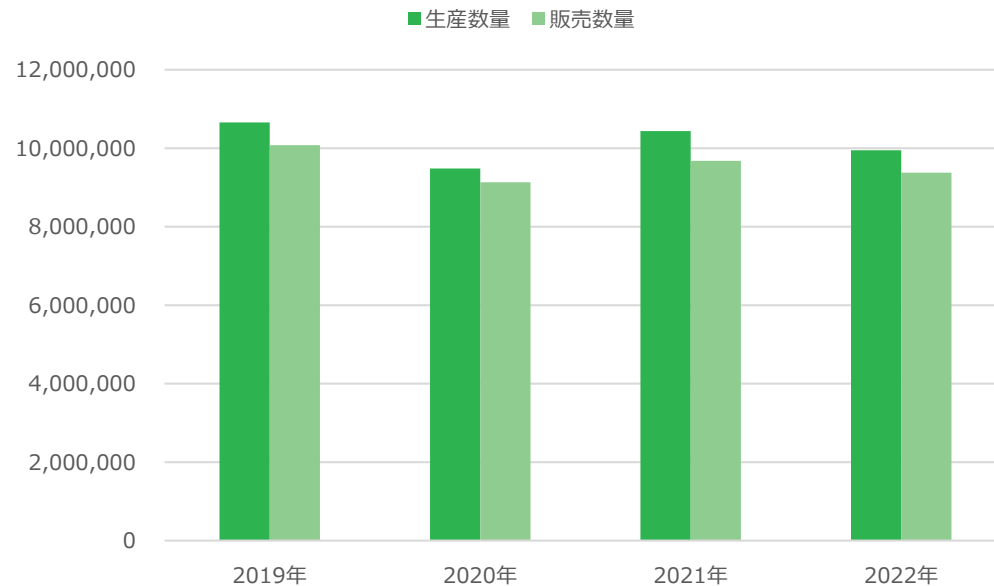


（出典：経済産業省「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を参考に当社作成）

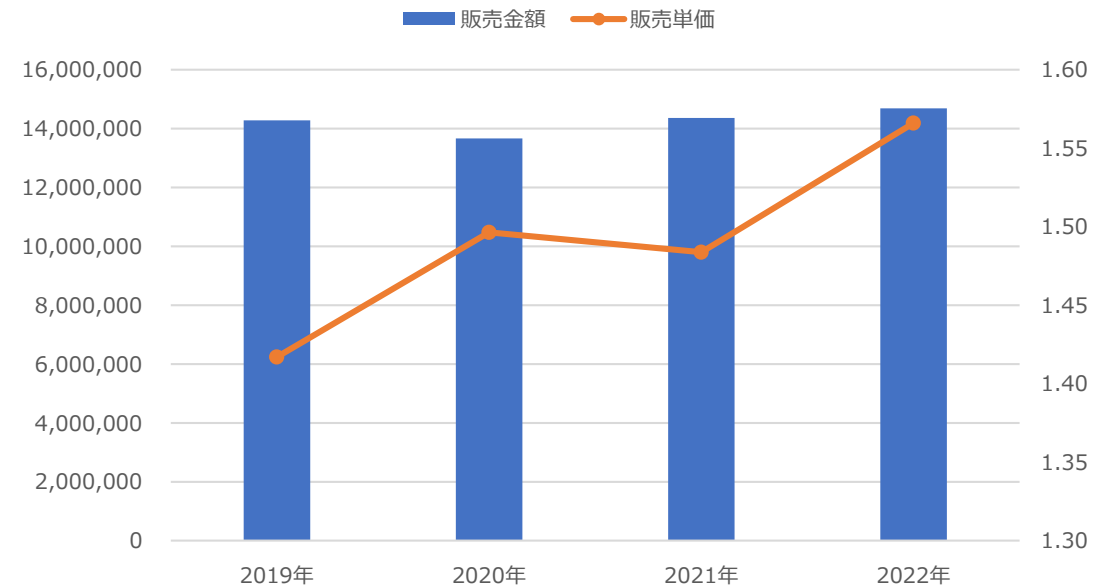
### 生産・販売数量および販売金額・単価の推移

年度別に統計推移を見てみると、生産数量に波がある中で、**販売数量自体はほぼ横ばい**で推移している。販売金額もほぼ横ばいで推移している中において、**販売単価は徐々に伸長**できていることがわかる。

細幅織物業の生産/販売数量 (kg)



細幅織物業の販売金額 (千円) / 販売単価 (千円/kg)

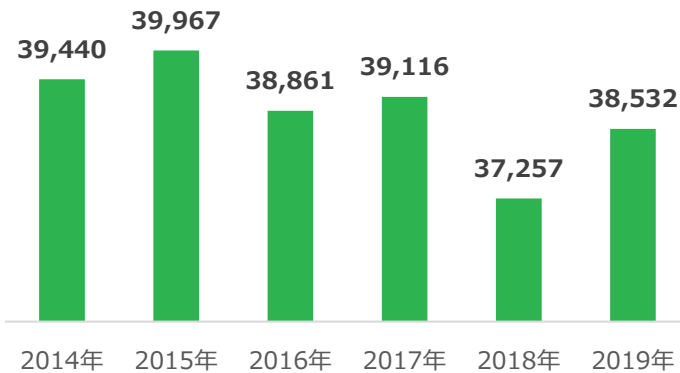


### 産業規模の推移（製造品出荷額等、事業所・従業員数）

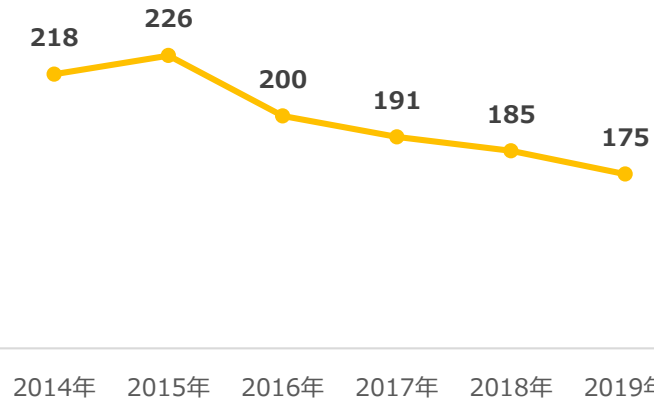
製造品出荷額は年々減少傾向にある。それを支える事業所数、従業員数とも減少しているが、統計期間における従業員数の減少率が△4%に対し、事業所数は△25%となっている。

要因としては**小規模事業者の転廃業や大規模事業者への集約**が背景にあると推察される。

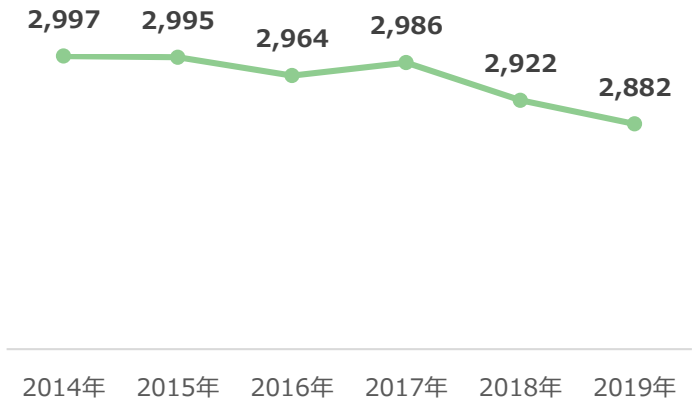
製造品出荷額等（百万円）



事業所数（所）



従業員数（人）

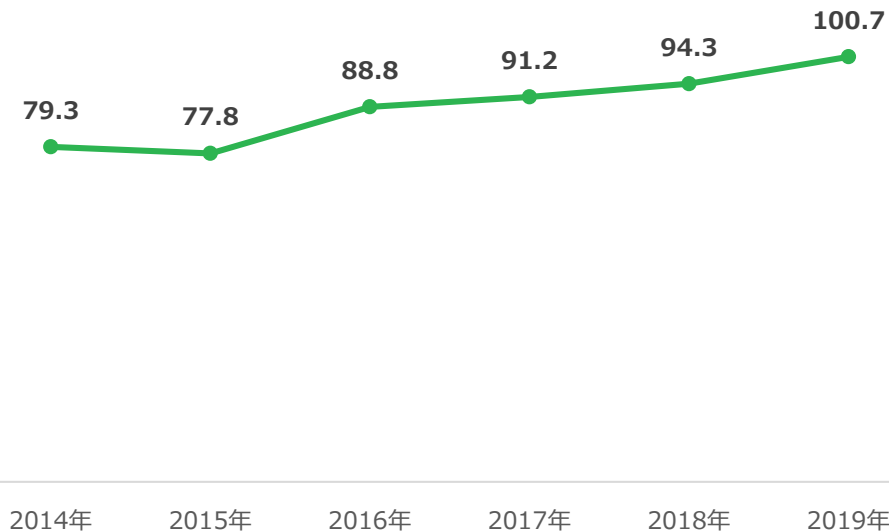




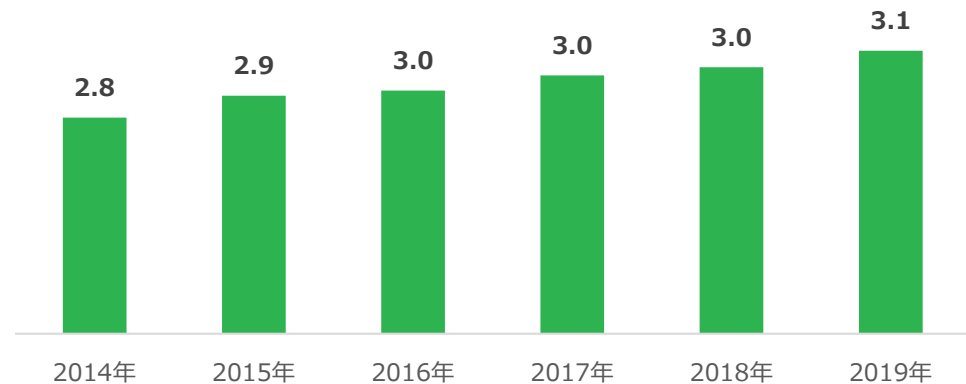
### 産業規模の推移（単位当たり付加価値額、現金給与）

1事業所当たりの付加価値額で見ると、年々増加傾向にあることから、小規模零細事業者の集約とともに、**生産性向上が次第に図られている**と考えられる。それに伴い、従業員1人あたりの給与額も**徐々に増加傾向**にある。

1事業所当たり付加価値額（百万円）



従業員1人当たり現金給与（百万円）



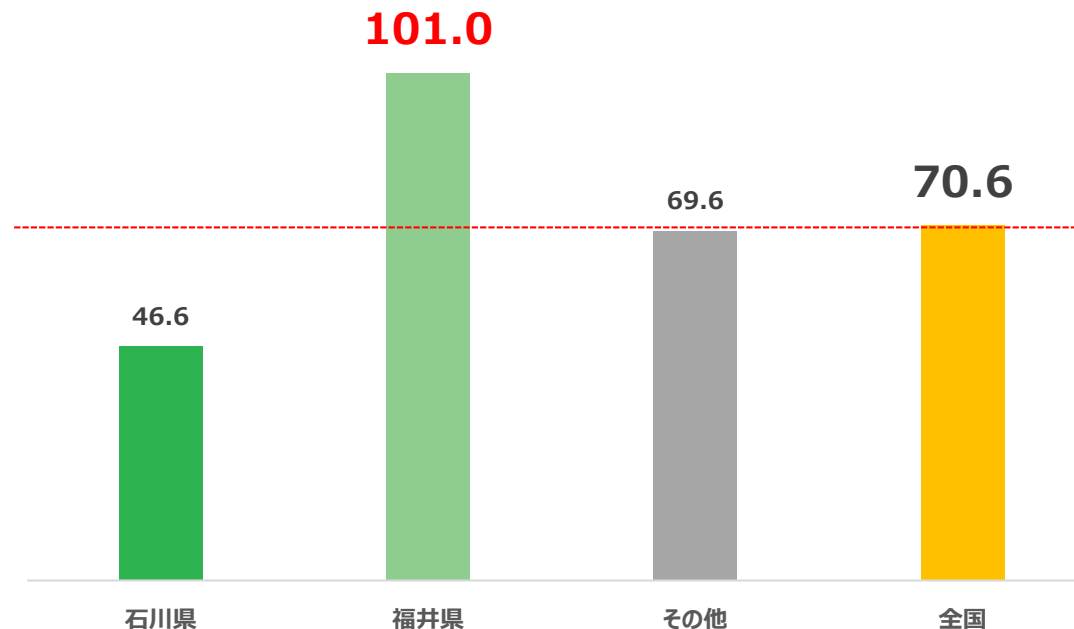
（出典：経済産業省「工業統計表 産業編データ」を参考に当社作成）

The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

### 付加価値額の比較（石川・福井）

1事業所当たりの付加価値額を見ると、石川県は全国平均値（70.6百万円）を大きく下回っている。一方で、福井県は101.0百万円と平均に比べて突出しており、**福井県は高付加価値化に向けた取組でも全国をリード**している。

1事業所当たり付加価値額（百万円）



（出典：経済産業省「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を参考に当社作成）

The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

### 3. 業界の動向

#### 市場対応型経営への転換

繊維業のサプライチェーンは多段階構造となっており、その多くが中小企業である。細幅織物業では仕入した撚糸を織機（シャトル、レピア、ジェット等）により、リボンや織マークといった織布に加工する。製品が最終消費者に届くまでに、**消費地問屋やアパレル商社から小売店などを経由**するのが一般的である。

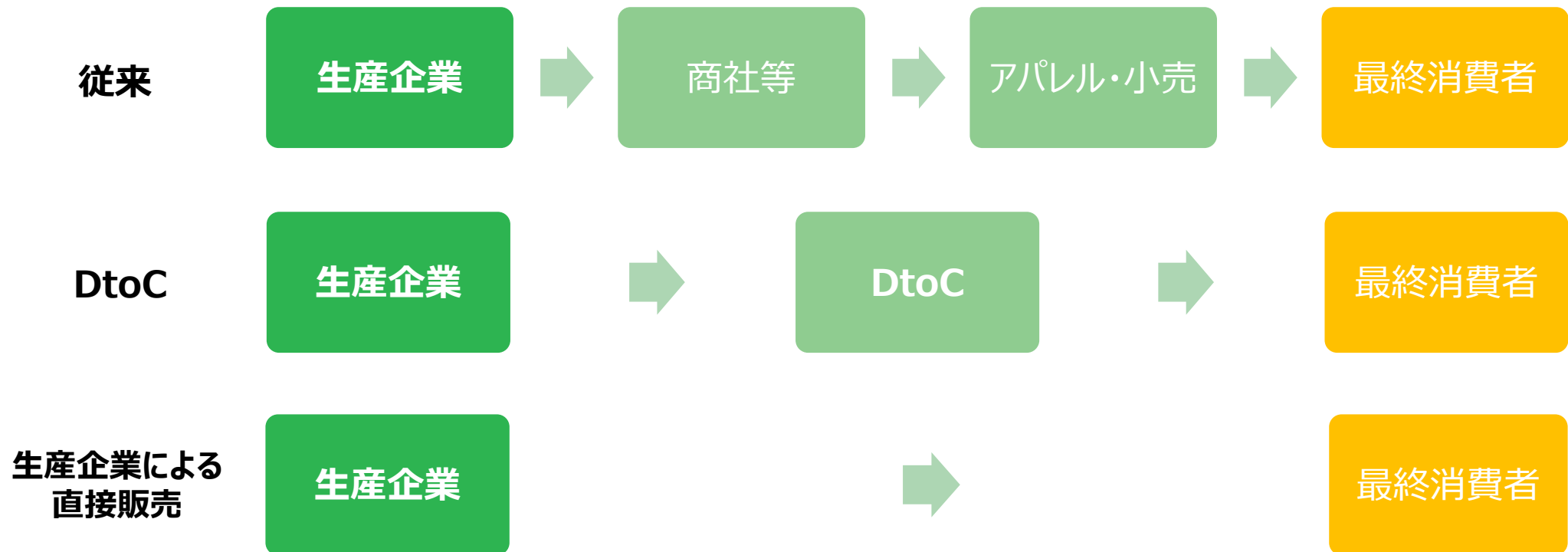
付加価値向上や他社との差別化を図るためには、市場に直接アクセスして、エンドユーザーのライフスタイルの変化やトレンドを的確に把握した上で製品開発・販売を行う必要がある。こうした「**市場対応型の経営への転換**」は業種を問わず求められる視点である。

#### ■ サプライチェーン、商流図



#### 新しい販売方法・市場への対応

近年では**DtoC (Direct to Consumer)**と呼ばれる、自社企画商品を自社ECサイト等を通じて消費者へ直接販売するビジネスモデルが出て来ている。生産企業が自社ECサイト・店舗を通じて、最終消費者に直接販売する企業もある。流通経路を短縮することで、より**消費者視点でのビジネス**に転換することも可能となる。



#### 同業他社の主な取組

業界では、よりエンドユーザーに近いポジションで自社独自の取組を行ったり、画期的な技術開発によって他社との差別化や付加価値向上に努める企業も見られている。

##### 本橋テープ<sup>®</sup>(株) (静岡県榛原郡)

部品としてのテープだけでなく、テープを使った完成品（自社ブランド）の**商品開発**をスタートさせ、現在は**自社で小売まで展開**。ワークショップや教育教材の開発など、次世代につながる取り組みも同時並行で行っている。ダイバーシティ経営にも会社をあげて注力している。

📞 [多様な取り組み | 本橋テープ株式会社 \(motoshi-tape.co.jp\)](https://motoshi-tape.co.jp)

##### 明大(株) (岡山県倉敷市)

従来の織物はタテ糸とヨコ糸の二軸で構成されていたが、同社の開発した『テトラス<sup>®</sup>』はこれに斜め方向に糸を2本交差させるという**誰も成し得なかった技術**。これにより抜群の寸法安定性と引裂強度を得た夢の織物を実現した。

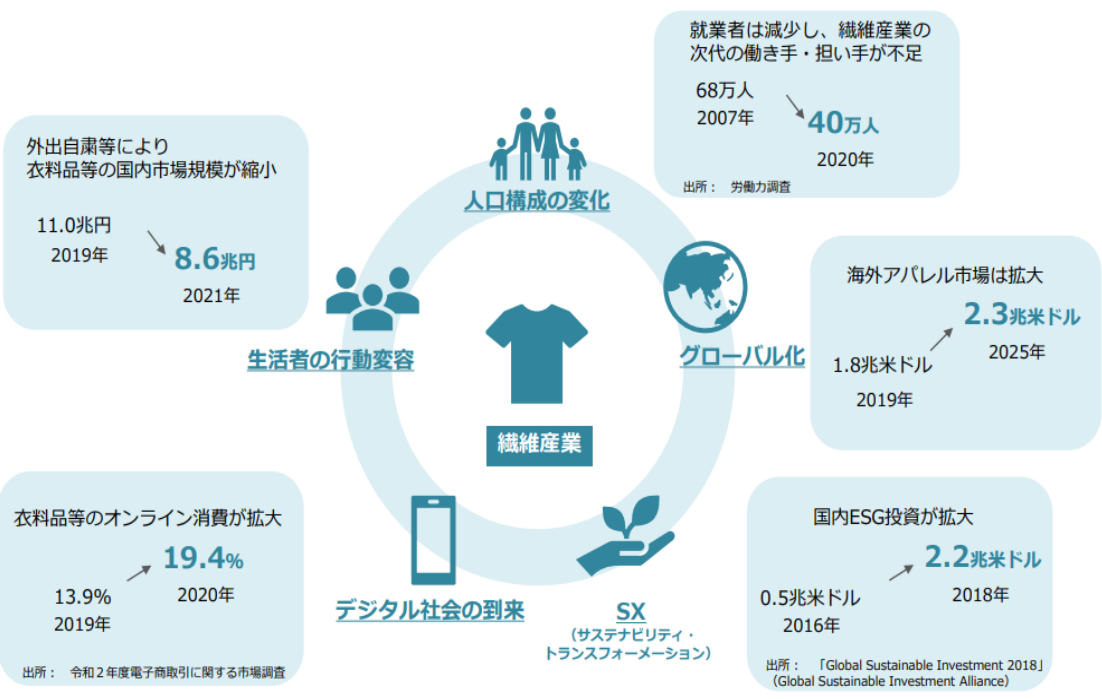
📞 [事業案内 明大株式会社 \(meidai.co.jp\)](https://meidai.co.jp)

# 4. 今後の焦点

## 繊維産業の今後の方向性

人口構成や市場規模、グローバル化など繊維産業を取り巻く環境は大きく変化しており、ビジネスのあり方も従来の経営からの変容が求められている。

### ■ 業界を取り巻く環境の変化



### ■ 繊維業界の進むべき方向性



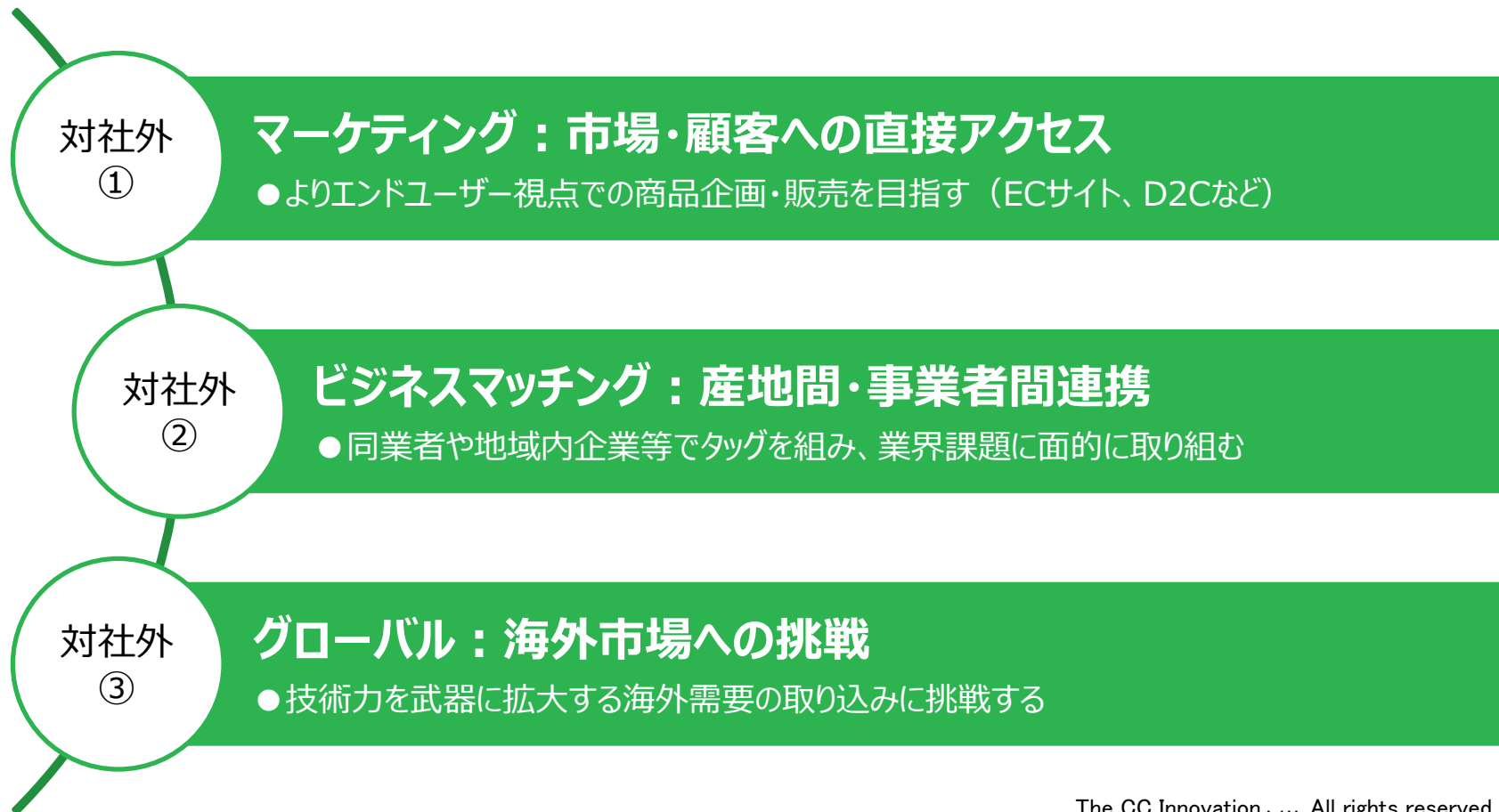
(出典：経済産業省「繊維産業の現状と2030年に向けた繊維産業の展望の概要」)

## 4. 今後の焦点

### 新しいビジネスモデルの創造に向けて（対社外）

多様化するエンドユーザーのニーズに応えるには、デジタルを活用するなどして**エンドユーザーとの距離を縮める取組**が重要となる。また自社のみでは解決できない**業界課題に面的・業界横断的に取り組む**ことや、拡大する**海外需要の獲得**も検討する必要があると考えられる。

### 新しい ビジネスモデルの 創造



### 新しいビジネスモデルの創造に向けて（対社内）

ビジネス環境が大きく変化する中、デジタル技術を活用した生産性向上への取組は必須である。サステナビリティ対応はわが国では切迫した課題と感じていない企業もまだまだ多いが、**将来的にはサプライチェーンからの離脱リスク**となりうるものである。事業承継も併せて、**事業の持続可能性**に関わる重要な経営課題として、計画的に取り組んでいくべきではないか。

## 新しい ビジネスモデルの 創造

対社内

①

### 生産性向上：デジタル化の加速

- 各種補助金やDX投資促進税制等の活用して生産性向上に取り組む

対社内

②

### サステナビリティ：国際認証取得、デューデリジェンス実施

- 将来的なサプライチェーンからの離脱リスクに対し、他社に先んじて対応する

対社内

③

### 事業承継：次世代へのバトンタッチ

- 税制優遇や金融支援を活用し、高度な技術をスムーズかつ計画的に次世代に継承する



## 5. CCIのソリューション

### コンサルティングメニュー

<b>経営戦略</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営理念・ビジョン策定</li> <li>経営計画の策定</li> <li>個別施策の立案</li> </ul>	<b>コストマネジメント</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>原価管理体制の構築</li> <li>物件費削減に関する助言</li> <li>アウトソーシングの受託</li> </ul>	<b>人材紹介</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>最適な人材マッチング</li> <li>独自のネットワーク</li> <li>人材定着サポート</li> </ul>
<b>ビジネスマッチング</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな販売・仕入先の紹介</li> <li>新商品・新技術開発パートナー紹介</li> <li>グループ会社コレゾの活用</li> </ul>	<b>人事制度・人材育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度の策定</li> <li>賃金制度の設計</li> <li>階層別・専門別研修の実施</li> </ul>	
<b>ICT</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>システム導入・更改のサポート</li> <li>独自アプリによる生産性向上</li> <li>社内コミュニケーションの活性化</li> </ul>	<b>業務効率化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>BPR企画・立案</li> <li>クラウド会計を活用した事務効率化</li> <li>各種業務のマニュアル化</li> </ul>	
<b>海外展開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外販路の開拓</li> <li>海外拠点の設立に関する支援</li> <li>貿易手続に関する助言</li> </ul>	<b>M &amp; A・事業承継</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の売却・買収のコーディネート</li> <li>企業価値算定に関する助言</li> <li>経営の承継に向けた社内体制整備</li> </ul>	



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- 北國フィナンシャルHD各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。

WEBサイト



[株式会社CCイノベーション  
\(ccinnovation.co.jp\)](http://ccinnovation.co.jp)

当社のコンサルティングに  
ついての詳細はこちら

LinkedIn



[株式会社CCイノベーション  
LinkedIn](#)

コンサルティング事例やセミナー情報を発信中  
ぜひフォローよろしくお願いたします！

Facebook



[株式会社CCイノベーション  
Facebook](#)

お問い合わせフォーム



[株式会社CCイノベーション  
お問い合わせフォーム](#)

専門コンサルタントが  
ご相談を承ります。  
お気軽にご連絡ください！

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。